

2025 年新年年頭所感

日本製紙連合会会長 野沢 徹

2025 年の新春を迎え、謹んで年頭のご挨拶を申し上げます。

昨年は、新型コロナウイルス感染症から年間を通して解放され、正常な国民生活と経済活動が取り戻された 1 年となりました。景気は年前半、インバウンドが復活する一方、諸物価の高騰から買い控え傾向が続き一進一退を繰り返す状況となりましたが、年後半に、賃上げや政策減税等の効果の発現により個人消費を中心に内需が回復基調となっている経済情勢は、紙・板紙需要にも好影響をもたらすものと期待しているところです。

本年については、大阪・関西万博の開催も控え、景気は穏やかな持ち直し基調が維持されるとの見方が一般的ではありますが、米国トランプ次期大統領の関税引き上げ等の保護主義的な政策運営や停滞する中国経済の行方、さらには長引くロシア・ウクライナ戦争、混迷を深める中東情勢等の地政学リスクが最も懸念されるようになっていきます。

こうした経済情勢の下、2023年度の各社の収益は、価格修正の浸透や資源価格高騰の一服感から前年度に比し増収・増益傾向となったものの、2024年度は紙・板紙販売数量の減少や円安の定着によるコストアップ、賃上げ対応による人件費の増加や2024年度問題への対応による物流費の増大等が収益を圧縮する要因となっています。

本年の紙・板紙需要に関しては、内需主導の景気回復やインバウンド需要による影響を期待するものの、グラフィック用紙を中心に依然として厳しい状況が続くものと考えています。

日本製紙連合会といたしましては、製紙産業の持続可能な発展をここ数年キーワードに掲げ活動しておりますが、本年も引き続き業界の共通課題の解決に取り組むとともに、会員各社の経営努力が結実するようタイムリーかつ的確な環境整備や情報提供に努めてまいります。

具体的な事業としては、気候変動対策に関する諸課題への対応があります。政府においてはGX社会構築の実現に向けた政策を段階的に実施する中で、現在2026年度の排出量取引制度の本格稼働に向けての枠組み作りが進められております。当業界にとっては、相当数の会員企業が枠組みに関係することになることから、制度の概要とともに、参加が義務化された場合の負担等に最大限の関心をもって注視していかなければなりません。日本製紙連合会は、製紙業界が政府の方針に則り2030年度38%削減の目標を掲げ、順調に削減を実行していることを前提として、無理のない制度設計となるよう経済産業省をはじめ関係機関に要望しているところです。

また、紙・板紙の素材としての重要性、役割や価値を改めて見直して行くことも重要であります。欧米における書店数の増加や教育現場での紙の教科書への回帰等、紙ならではの特性が見直されてきている事象がある中、再生可能なバイオマス原料を利活用するとい

う他の産業にない環境優位性等を十分に生かした事業展開・情報発信をすることが重要と考えています。

すなわち、製紙産業は、森林の適正管理により CO2 の吸収・固定に寄与し、製造段階における省エネや黒液利用によりサーマルリサイクルの推進、高度な古紙リサイクルシステムの構築、廃棄物の削減といった取組を通じ、資源循環型経済（サーキュラエコノミー）を先進的に実現させてきた産業であり、それらの取組をさらに深化させた生産活動を継続していくことが SDGs の提唱する持続可能な社会形成に貢献していくことになります。

加えて、木材から繊維を取り出し、パルプを作り、紙・板紙の様々な製品を製造してきた技術の蓄積を活かしたセルロースナノファイバーの用途開発をはじめ、バイオリファイナリー製品の開発といったイノベーションへの取組にもスポットを当て、未来志向型の成長産業としての方向性を示していくことも必要であります。そして、こうした総合的な取組や努力を発信し、広く多くの国民各層に製紙産業の真の姿を理解してもらうことは、持続可能な成長産業を支える優秀な人材確保の面でも重要な一面を持つものと認識しております。

本年の干支「巳」のイメージは「再生と変化」であります。製紙産業は、時代の変化にその都度対応しながら国民生活や経済活動を支える役割を果たしてきました。事業を取巻く大きな環境変化に直面している現在、まさしくその変化に柔軟に対応し、産業として新たな再生への歩みを進める 1 年となることを祈念しています。

最後になりますが、関係各位の今年1年のご健勝、ご発展を祈念
申し上げます、新年のご挨拶といたします。

以上